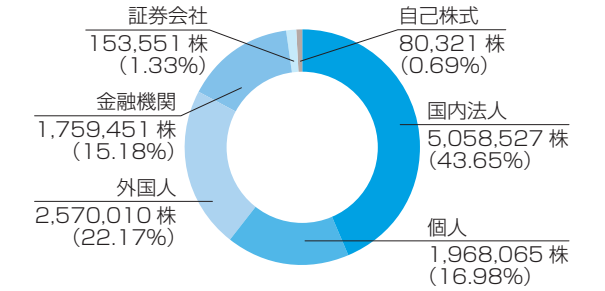


株式の状況(2018年9月30日現在)	
発行可能株式総数	25,392,000 株
発行済株式総数	11,589,925 株
株主総数	5,210 名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	4,775	41.49
ビービーエイチ サ アドバイザーズ インナーサークル フアンド ツー コペルニク グロ オール キャップ フアンド	389	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	374	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	267	2.33
GOVERNMENT OF NORWAY	225	1.96
株式会社みずほ銀行	200	1.74
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C-IRELAND	157	1.36
みずほ信託銀行株式会社	155	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	150	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	139	1.21

※持株比率は自己株式(80,321株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <https://www.organo.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 期 末 配 当 3月31日 中 間 配 当 3月31日 9月30日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.organo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によ って電子公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	
連絡先	〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
ホームページアドレス	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

- 住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。



第74期中間 株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日



O R G A N O

オルガノ株式会社

証券コード：6368

経営理念

オルガノは
水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基
に事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会
の価値創造と課題解決を推進する製品・サー
ビスを絶えず提供します。

昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変え
る人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力
に満ちた企業を構築します。

2018-2020年度 中期経営ビジョン

- 主要アジア経済圏において、電子分野をは
じめとする産業に、最適な品質の水を、最も
合理的なコストで、最もタイムリーに提供
できる、収益力あるエンジニアリング会社
- 独自の分離精製プロセスにより次世代産業
の価値創造を支える事業を創出する会社
- 高付加価値の機能商品を生み出し続け、グ
ローバルに展開する会社



2018-2020年度中期 持続的な成

既存事業の強化により収益基盤の確立を目指す

経営計画の概要

長を可能とする収益基盤の確立

ともに、将来の収益源となる新規事業の開拓を目的とした研究開発投資を実施





代表取締役社長

鯉江泰行

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の下振れリスクなど先行き不透明感が高まってきたものの、電子産業分野の需要拡大を背景とした活発な生産活動・設備投資が続くなど、足元の状況は好調に推移しております。

このような状況の下、当社グループ業績は、前年同期を大きく上回り増収・増益となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

受注高

500億円

前年同期比26.4%増

水処理エンジニアリング事業の電子産業分野が大幅に伸長し増加。

売上高

387億円

前年同期比21.2%増

水処理エンジニアリング事業が国内・海外ともに好調に推移し増収。

営業利益

15億円

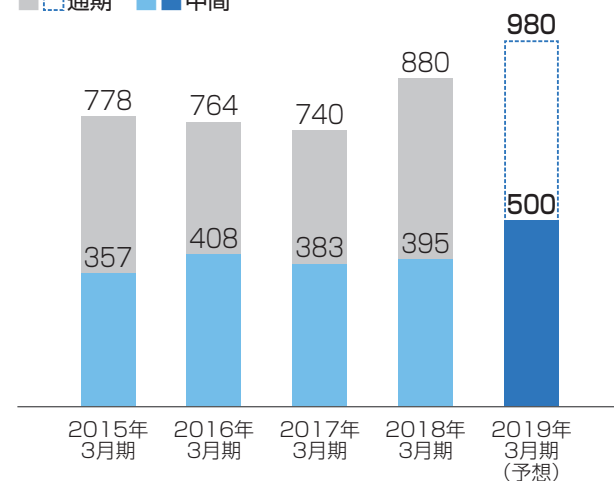
前年同期営業損失2億円

水処理プラントの売上拡大及び収益性の改善により増益。

受注高

■通期 ■中間

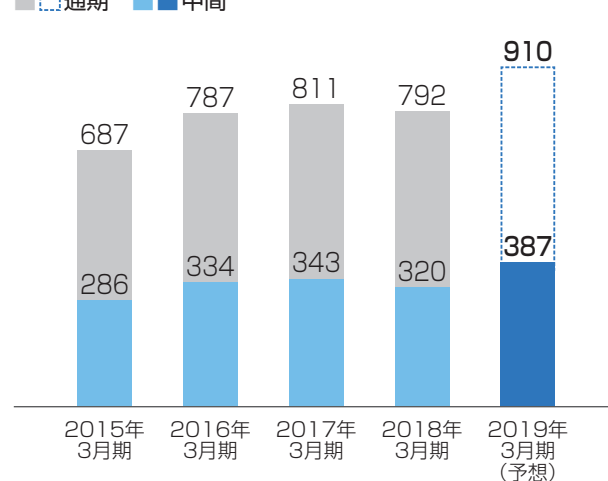
(単位:億円)



売上高

■通期 ■中間

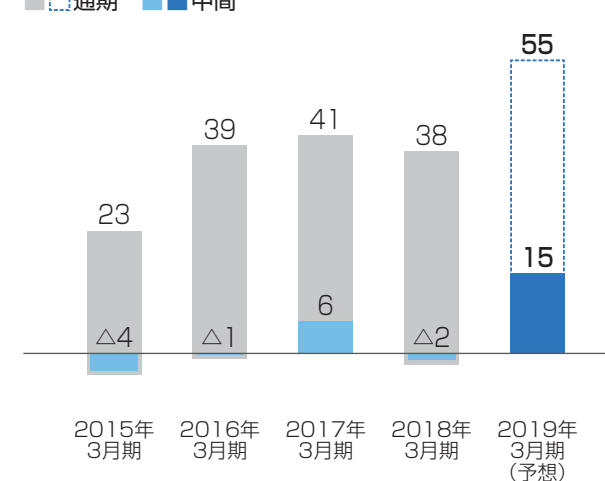
(単位:億円)



営業利益

■通期 ■中間

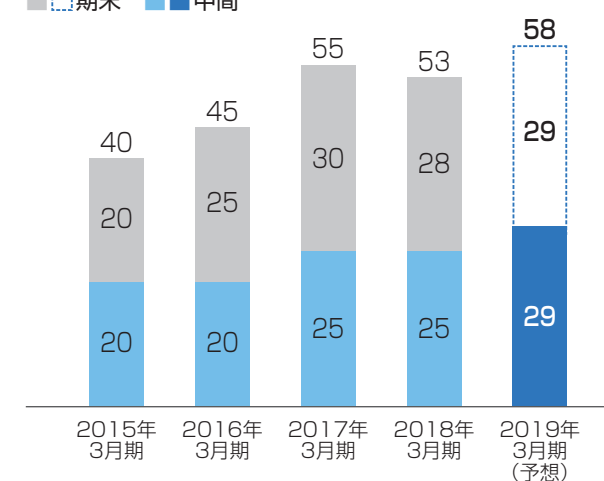
(単位:億円)



1株当たりの配当金

■期末 ■中間

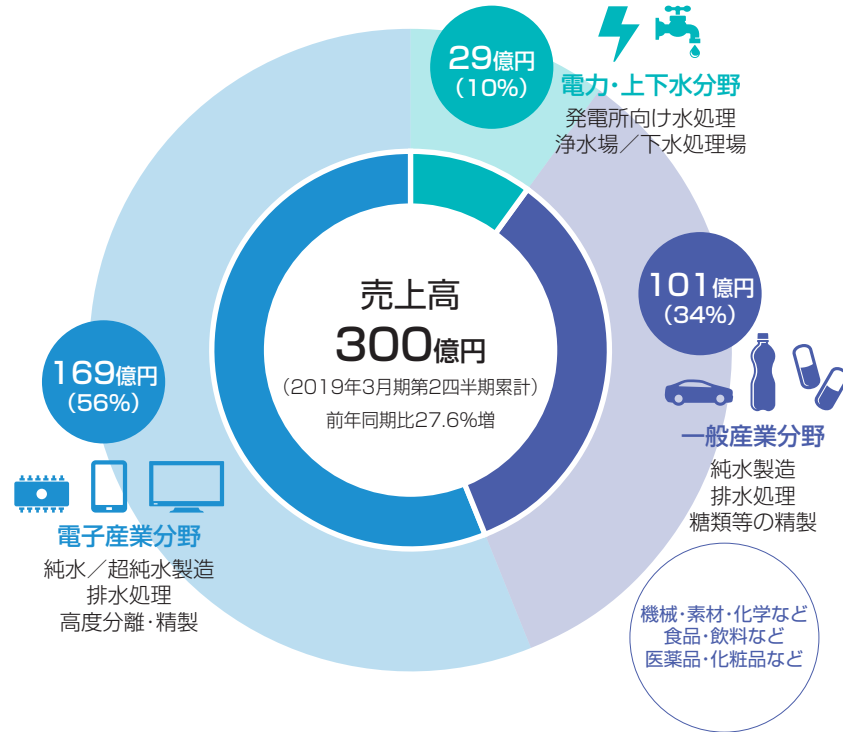
(単位:円)



※2015・2016・2017年3月期は株式併合の影響を反映しております。

水処理エンジニアリング事業

主要製品：純水・超純水製造装置、排水処理装置 他

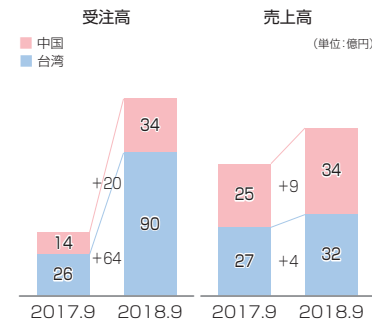


当事業の売上高は、電力・上下水分野において前年同期並みであったものの、電子産業分野において半導体・電子部品の需要拡大を背景に設備投資や生産活動が国内、中国及び台湾で活発に推移し大幅に伸長しました。また、一般産業分野においても設備投資や生産活動がともに堅調に推移した結果、増収となりました。利益面は、電子産業分野を中心とした売上高の増加や受注環境の改善、原価低減等の効果によって増益となりました。

Topics

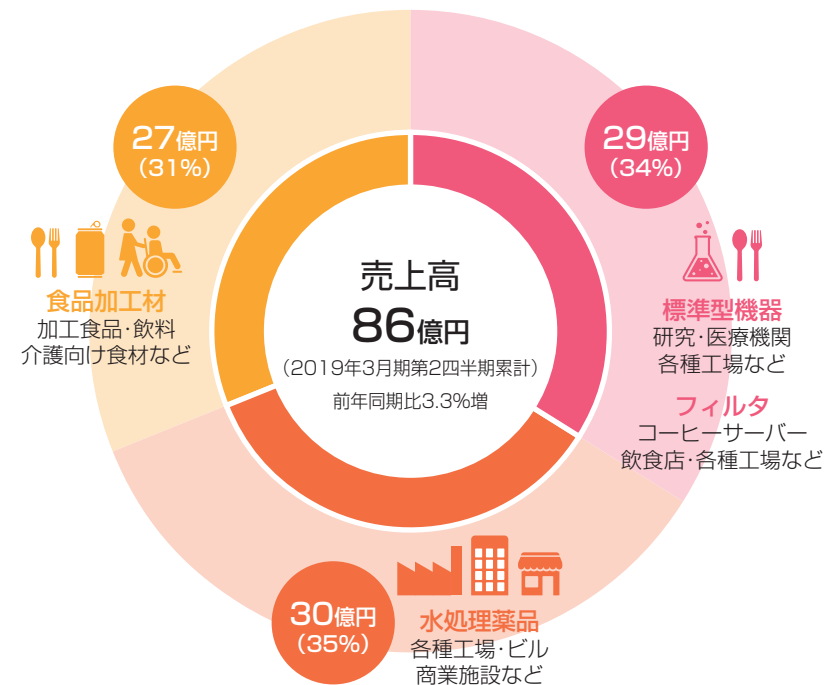
中国、台湾の電子産業分野が好調に推移

米中の貿易摩擦や半導体製品の供給過多による需要減少リスクはあるものの、前期から大型投資が続く中国に加え、前期大型投資にやや一服感が見られた台湾が回復した結果、受注高は前年同期比で大幅に増加しました。また、売上高は台湾の一部大型案件で工事進捗に遅れが生じたものの、中国が好調に推移し前年同期比で増加しました。



機能商品事業

主要製品：卓上型純水・超純水製造装置、水処理薬品、食品加工材 他



当事業の売上高は、企業の設備投資・生産活動が堅調に推移したことに加え、標準型機器及び水処理薬品の商品ラインアップの拡充や国内外での営業体制の強化など事業拡大策の展開が奏功し、各部門で増加しました。一方利益面につきましては、売上高が増加したものの、製造コスト及び新商品の開発や体制の強化に伴うコストの増加により、ほぼ横ばいとなりました。

Topics

卓上型超純水製造装置「ピューリックUP-α」を新発売

1日当たりの使用量が少ない研究機関向けに「ピューリックUP-α」を上市しました。既存のαシリーズと比較し、省スペース・低価格を実現しています。お客様のニーズに対応したラインアップを拡充するとともに国内及び東アジアへの拡販に努め、2020年度に売上高4億円を目指します。



電池の内部に充填されている

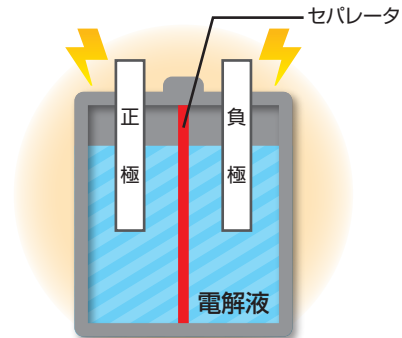
「電解液」の高純度化技術を開発中

電気自動車の普及に伴いリチウムイオン二次電池市場は拡大が続いており、今後も成長が続くと予測されています。電気自動車を安定して長距離走行させるためには、電池の更なる長寿命化・高容量化が必要となります。そして、電池性能の向上には、主要部材である「電解液」中の水分・不純物を取り除くことが有効であると考えられています。

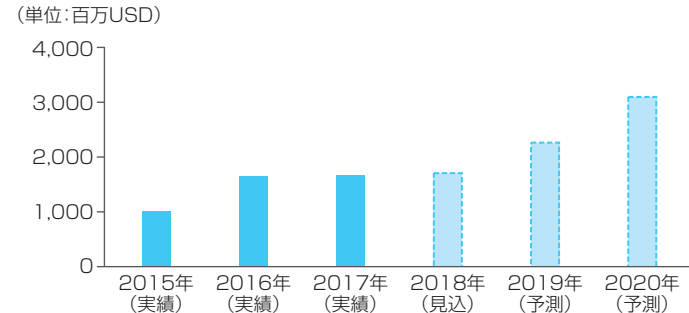
当社はこのニーズに対して長年培った分離精製技術を応用し、電解液中に含まれる水分・不純物除去技術の開発に取り組んでいます。

現在、当社の基礎技術の開発は完了しており、海外を含む複数の電解液・電池メーカーの工場で精製電解液の評価及び精製電解液を用いた電池の性能評価試験を行っています。

リチウムイオン二次電池イメージ図



リチウムイオン二次電池 電解液世界市場動向



注1. メーカー出荷金額ベース
注2. 見込値、予測値は2018年9月現在
出典: 株式会社矢野経済研究所「リチウムイオン電池主要4部材世界市場に関する調査(2018年)」をもとに当社作成

顧客ニーズ

電解液中の水分・不純物除去
電池の長寿命化、高容量化

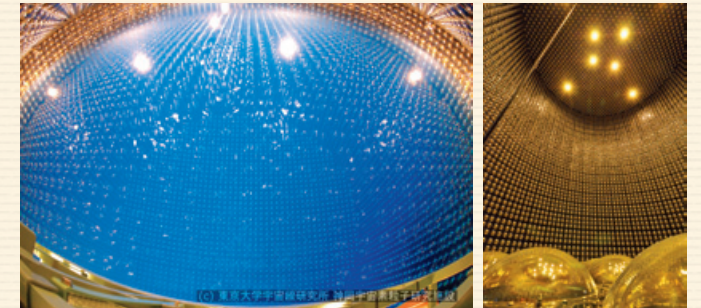
進捗状況

外部研究機関で電池の性能評価中
2019-2020年に技術確立・事業化予定。

■ 宇宙の研究を支える当社技術

宇宙の成り立ちの解明に向け重要なカギを握ると考えられるニュートリノ。そのニュートリノの観測施設スーパーカミオカンデにある巨大な水タンク内には50mプール20個分に当たる約5万トンもの大量の超純水が満たされ、当社の超純水製造装置によって常に浄化されています。

今年の夏には12年ぶりにタンクの水を抜き、観測性能を向上させる改修工事が行われ、来年1月初旬には宇宙の初期から起きてきた超新星爆発によって拡散・蓄積されたニュートリノ(超新星背景ニュートリノ)の観測が再開される予定です。



超純水で満たされた水タンク内部

水抜き後のタンク内部

写真提供 東京大学宇宙線研究所 神岡宇宙素粒子研究施設

■ 中国科学院・水環境関連企業との技術交流会を開催

本年9月、中国の科学分野の最高研究機関である中国科学院と中国の水環境関連企業を招き、開発センターで技術交流会を開催しました。

当社は2007年度より中国の大学院生を表彰・支援する奨学金制度を共催するなど、中国科学院と交流を重ねています。

交流会では活発な議論がなされ、日・中それぞれの先端技術に対する理解を深めることができました。

今後も中国各機関との交流や連携により、中国での事業拡大を加速してまいります。



中国研究機関及び企業への技術説明の様子

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	70,289	66,416
固定資産	25,746	25,652
有形固定資産	19,853	19,664
無形固定資産	1,175	1,200
投資その他の資産	4,717	4,787
資産合計	96,036	92,069
負債の部		
流動負債	36,956	33,395
固定負債	7,398	6,770
負債合計	44,355	40,166
純資産の部		
株主資本	51,548	51,871
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	36,764
自己株式	△ 355	△ 626
その他の包括利益累計額	△ 10	△ 96
非支配株主持分	142	128
純資産合計	51,681	51,903
負債純資産合計	96,036	92,069

● 資産の部

たな卸資産の増加に対し、売上債権及びリース投資資産が減少したことなどにより3,966百万円減少しました。

● 負債の部

仕入債務及び長期借入金の減少などにより4,188百万円減少しました。

● 純資産の部

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより222百万円増加しました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

977百万円の資金流入になりました。主な資金の増加は売上債権の減少によるものであり、主な支出は仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

147百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産の取得によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,488百万円の資金流出となりました。主な支出は長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

当第2四半期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ726百万円減少し、7,926百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
売上高	32,003	38,782
売上原価	24,790	29,421
売上総利益	7,212	9,361
販売費及び一般管理費	7,448	7,851
営業利益又は営業損失(△)	△ 235	1,509
営業外収益	124	103
営業外費用	72	63
経常利益又は経常損失(△)	△ 182	1,549
特別利益	0	1
特別損失	1	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 183	1,549
法人税等	51	637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 235	912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△ 3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 253	916

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,416	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,431	△ 1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△ 68
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,662	△ 726
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	8,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,677	7,926

会社概要

商 号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
本 社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
創 業	1946年5月1日
資 本 金	8,225,499,312円
従 業 員 数	連結2,189名 (単体1,035名)
事 業 内 容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

開発センター	相模原
工 場	つくば、いわき
支 店	北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

連結対象子会社	
国内	海外
オルガノプラントサービス(株)	Organo(Asia) Sdn.Bhd.
オルガノフードテック(株)	奥加諾(蘇州)水処理有限公司
オルガノエコテクノ(株)	奥璐佳瑙科技股份有限公司
オルガノアクティ(株)	Organo(Thailand) Co.,Ltd. PT Lautan Organo Water
その他グループ会社	
国内	海外
(株)ホステック	Organo(Vietnam) Co.,Ltd.
東北電機鉄工(株)	Organo(Singapore) Pte Ltd Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

取締役・監査役・執行役員

代表取締役社長	鯉 江 泰 行
取締役兼専務執行役員	内 倉 昌 樹
取締役兼常務執行役員	堀 比 斗 志
取締役兼常務執行役員	明 賀 春 樹
取締役兼常務執行役員	塩 見 正 樹
取締役兼執行役員	中 山 泰 利
取締役	西 澤 恵 一 郎
社外取締役	永 井 素 夫
社外取締役	照 井 恵 光
常勤監査役	豊 田 正 彦
社外監査役	瀧 田 治
社外監査役	和 田 正 夫
常務執行役員	羽 多 野 敦
常務執行役員	福 田 和 久
執行役員	真 鍋 敏 樹
執行役員	大 賀 克 巳
執行役員	國 枝 達 也
執行役員	浅 野 伸
執行役員	富 沢 真
執行役員	島 田 健
執行役員	須 田 信 良
執行役員	本 多 哲 之
執行役員	秋 元 英 良